



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 山本 幸二

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,853	0.0	471	△15.4	481	△13.9	302	△9.8
26年3月期第3四半期	7,851	△2.4	557	△4.6	558	△3.7	335	△5.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.97	18.84
26年3月期第3四半期	21.03	20.92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	17,774	10,393	58.4	649.79
26年3月期	17,495	10,075	57.5	630.16

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 10,375百万円 26年3月期 10,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△0.3	450	△9.3	450	△20.6	270	△16.0	16.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	16,009,000 株	26年3月期	16,009,000 株
27年3月期3Q	41,513 株	26年3月期	40,791 株
27年3月期3Q	15,967,786 株	26年3月期3Q	15,969,059 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済施策や日銀による量的・質的金融緩和の拡大などにより、消費税増税の反動が徐々に和らぎ、基調的には緩やかな回復を続けてまいりました。しかしながら、輸出が横ばい圏にあり生産面に弱さが残るなど、先行き不透明な状況にあります。世界経済においては、米国は引き続き回復基調にあるものの、ユーロ圏経済は債務問題等の影響により回復が鈍化、中東での政情不安、中国経済の構造調整、原油価格下落等の影響を受け、総じて新興国では景気が停滞しました。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では受注回復が報じられ2017年頃まで船台は埋まったとの見方がある一方、中小造船所では未だ本格的な回復の兆しは見えにくく、竣工レベルでも2016年後半までとなっています。当社が主力とする内航船分野につきましては、震災復興需要や石炭火力発電に係る資材輸送の活況により、セメント運搬船や貨物船、砂利運搬船の引合いが多くありましたが、やや停滞気味です。また、産業競争力強化法に基づく石油業界の再編や、出光興産と昭和シェル石油との再編問題は、内航タンカー業界に影響を及ぼす懸念があります。海外案件では、韓国・中国・台湾の商船や漁船などに引合いが継続しておりますが、価格面では依然として厳しい状況が続いております。

このような企業環境のもと、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関が増加し前年同期比1.9%増の7,795百万円となりました。売上高は、同横ばいの7,853百万円となりました。受注残高は、主機関の受注が増加したことにより同18.1%増の4,108百万円となりました。

損益面につきましては、内外の新規調達先の開拓や競争購買による仕入コストの削減を進めるとともに経費の抑制に努めましたが、部分品の売上減少や研究開発費の増加により、営業利益は471百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益は481百万円(同13.9%減)、四半期純利益は302百万円(同9.8%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出が持ち直し4,762百万円(前年同期比1.7%増)となりました。部分品・修理工事は国内売上が減少し、3,090百万円(同2.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は8,829百万円となり、前会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が183百万円減少したものの、現金及び預金が281百万円増加したこと、たな卸資産が180百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,944百万円となり、前会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が72百万円増加したものの、有形固定資産が128百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、17,774百万円となり、前会計年度末に比べ279百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,369百万円となり、前会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が150百万円減少、未払法人税等が121百万円減少したものの、前受金が242百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が256百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,010百万円となり、前会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が107百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,380百万円となり、前会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は10,393百万円となり、前会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が239百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%(前会計年度末は57.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間の実績は、利益面において通期の業績予想を上回っておりますが、変化の激しい経営環境の中で、先行きの見通し難から、現時点では平成26年5月12日に公表いたしました通期業績予想の修正は行っておりません。今後、修正の必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第3四半期累計期間の財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,143	3,186,603
受取手形及び売掛金	3,226,495	3,043,138
製品	315,729	169,684
仕掛品	986,385	1,265,955
原材料及び貯蔵品	892,965	940,040
その他	316,857	291,307
貸倒引当金	△151,300	△67,000
流動資産合計	8,492,275	8,829,729
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,207,739	1,170,539
構築物(純額)	196,029	185,385
機械及び装置(純額)	635,796	526,385
車両運搬具(純額)	2,563	6,361
工具、器具及び備品(純額)	117,179	126,970
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	3,309	18,481
有形固定資産合計	7,980,489	7,851,995
無形固定資産	27,796	25,119
投資その他の資産		
投資有価証券	756,241	872,723
その他	294,784	229,963
貸倒引当金	△56,400	△35,100
投資その他の資産合計	994,626	1,067,586
固定資産合計	9,002,911	8,944,701
資産合計	17,495,187	17,774,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,246,644	2,503,314
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	293,428	143,428
未払法人税等	172,987	51,696
前受金	506,302	748,473
賞与引当金	137,000	71,700
製品保証引当金	14,600	23,850
受注損失引当金	103,400	97,700
その他	658,859	589,582
流動負債合計	4,273,221	4,369,744

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
社債	160,000	90,000
長期借入金	139,432	31,861
再評価に係る繰延税金負債	1,714,667	1,714,667
退職給付引当金	883,358	926,664
その他	249,008	247,710
固定負債合計	3,146,466	3,010,904
負債合計	7,419,688	7,380,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,598	800,598
資本剰余金	42,424	42,424
利益剰余金	5,865,959	6,105,043
自己株式	△10,642	△10,806
株主資本合計	6,698,340	6,937,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,970	335,005
土地再評価差額金	3,103,168	3,103,168
評価・換算差額等合計	3,364,138	3,438,173
新株予約権	13,020	18,348
純資産合計	10,075,499	10,393,782
負債純資産合計	17,495,187	17,774,430

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,851,349	7,853,383
売上原価	5,916,945	5,985,503
売上総利益	1,934,404	1,867,880
販売費及び一般管理費	1,376,686	1,396,142
営業利益	557,717	471,737
営業外収益		
受取利息	1,905	1,701
受取配当金	6,184	6,479
その他	10,218	12,139
営業外収益合計	18,308	20,320
営業外費用		
支払利息	11,896	5,762
その他	5,225	5,263
営業外費用合計	17,121	11,026
経常利益	558,904	481,031
特別損失		
固定資産処分損	1,095	3,098
特別損失合計	1,095	3,098
税引前四半期純利益	557,809	477,932
法人税等	222,000	175,000
四半期純利益	335,809	302,932

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成25. 4. 1 から 平成25. 12. 31 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 12. 31 まで〕	(参考)前期 〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	4,482 (58.6%)	4,704 (60.4%)	6,805 (61.2%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	3,167 (41.4%)	3,090 (39.6%)	4,310 (38.8%)
	合 計	7,650 (100.0%)	7,795 (100.0%)	11,115 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,478 (100.0%)	4,108 (100.0%)	4,166 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,478 (100.0%)	4,108 (100.0%)	4,166 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成25. 4. 1 から 平成25. 12. 31 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 12. 31 まで〕	(参考)前期 〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕
主 機 関		4,683 (59.7%)	4,762 (60.6%)	6,317 (59.4%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		3,167 (40.3%)	3,090 (39.4%)	4,310 (40.6%)
合 計		7,851 (100.0%)	7,853 (100.0%)	10,628 (100.0%)
(うち輸出分)		(1,213) (15.5%)	(1,550) (19.7%)	(1,676) (15.8%)